

令和 4 年 5 月 24 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02661

研究課題名(和文) 教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on Outsourcing of Professional Work in the Field of Education and the Transformation of Educational Professionals

研究代表者

橋本 鉦市 (HASHIMOTO, KOICHI)

東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授

研究者番号：40260509

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：近年、教育課題の複雑化に対し、限られた予算と人員の下に効率的に対応する手法のひとつとして、教育専門業務のアウトソーシング(OS)が模索されている。本研究は、初等中等教育から高等教育の各段階で進むOSの実態と影響を総合的かつ実証的に分析し、これからの教育専門職のあり方、外部機関との連携における課題、方策を示すことを目的とした。国際比較調査、質的調査、量的調査を実施して、国内外の現状の調査検討を行い、教育業務における各種OSの実態、課題などについて分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、初等、中等、高等教育の各教育段階を縦断的に扱うことで、教育分野全体で進む専門業務のアウトソーシングの実態と課題について、総合的かつ実証的な研究を行った点で、学術的な意義を持つものである。また教育業務におけるアウトソーシングの現状のみならず、潜在的な需要や将来的な政策課題を明らかにし、また多様な主体との協働によって教育専門職が成果を挙げていくための措置や方策についても考察した点で、社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In recent years, some educational professional services have been outsourced as one of the methods to efficiently respond to the increasing complexity of educational issues. The purpose of this study was to comprehensively and empirically analyze the reality and impact of outsourcing at each stage of education, from elementary and secondary education to higher education, and to identify issues and strategies for the future of educational professionals and their collaboration with external organizations. We conducted (1) an international comparative survey, (2) a qualitative survey, and (3) a quantitative survey to examine the current situation in Japan and overseas, and analyzed the actual conditions and challenges of various types of outsourcing in educational operations.

研究分野：高等教育研究

キーワード：アウトソーシング 教育政策

1. 研究開始当初の背景

医師、弁護士、教員といった代表的な専門職の業務の一部が、従来とは異なる職種や組織へと委ねられる動向が、世界的な規模で進行している。たとえば英語圏の国々では、簡単な手術や処方箋の提供が、外科助手などの医療補助職に委ねられつつある。また法律文書の一部は、法律事務所の手を離れ、より安価な外部機関が担い始めている。教育分野でも、カーンアカデミーやティーチングフォーアメリカの例が示す通り、教員免許の有無を問わない供給主体が存在感を増している。これら専門サービスの提供における新たな供給主体の参入を、ここでは「専門業務のアウトソーシング(以下、OSと略記)」と定義したい。各分野における専門業務のOSは、社会的要求の複雑化、公的予算の縮減、効率性追求の圧力、及び、情報技術の革新を共通の背景としている(Susskind & Susskind 2015=2017)。

同様の背景の下、わが国の教育分野でも専門業務のOSが全ての教育段階において進んでいる。たとえば就学前教育では、待機児童の社会問題化と子育て支援に対する需要の高まりを受け、従来の保育園、幼稚園とは異なる職種や組織の参入が進んでいる。株式会社やNPOの参入、保育ママの活用が代表例であるが、そこで活躍する人材は、必ずしも保育士養成課程、幼稚園教諭養成課程を経ている必要はない。初等中等教育では、中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」によって、教員以外の専門スタッフの学校参画に本格的な道が拓かれた。心理・福祉、部活動、地域連携等の多岐に渡る専門スタッフ及び専門機関と、既存の教育専門職との連携体制の確立が急務である。高等教育では、英語教育、初年次教育、キャリア教育等において、外部の専門企業の活用が進んでいる。教員個人との契約による従来の非常勤講師とは異なり、企業との契約の下に多様な人材が大学教育に関わる点が、高等教育のOSにおける現代的な特徴である。

ところで、これまでわが国の専門職養成について横断的・歴史的にみた研究蓄積の中で(たとえば、橋本編 2009, 橋本編 2014, 橋本 2016, 橋本編 2016 など)以下の3点が明らかにされてきた。第一に、わが国の専門業務ではOSは幅広い専門職にとって共通の課題となってきた。特に教育分野では、先述の通り、幅広い教育段階において、従来の教育専門職の枠に止まらない供給主体の参入が進展している。第二に、専門業務のOSは、一面において既存の専門職種にとって雑務からの解放を意味するが、他方においては既存の専門職の職域の縮小をも意味している。教育分野における新たな供給主体の参入に対し、従来の教育専門職は歓迎と抵抗の双方の反応を持って受け止めているはずである。したがって、これらOSに伴う職種間葛藤は、教育専門職の業務範囲や専門職性の問い直しと、職業アイデンティティの再考を促すものでもある。第三に、専門業務のOSを有効に活かすためには、関係する専門職間の協働を政策的・制度的に動機づける必要がある。たとえば医療福祉の分野では、サービス供給主体の多様化に伴い、専門職間の連携や協働を診療報酬制度や教育・研修体制の整備によって支えることが重大事故の防止やサービス向上に資することが明らかにされてきた。教育分野でも、今後、専門業務のOSが進む中、教育専門職を多様な供給主体との協働へと動機づけるような、報酬上の措置や教育研修システムの整備を進めていくことが必要と考えられる。

2. 研究の目的

このように近年、教育課題の複雑化に対し、限られた予算と人員の下に効率的に対応する手法のひとつとして、教育専門業務のOSが模索されている。しかしながら、これまでの研究では、教育分野における専門業務のOSを主題としたものはほとんどなかった。初等・中等教育レベルでは、心理・福祉専門職などの研究が教師以外の専門スタッフの役割を明らか

にしつつあるが、関連する外部組織を対象とした調査は未着手である。高等教育レベルでも、事務管理部門の **OS** については調査検討がされているが、教学部門については研究がほとんどない。また、いずれの研究知見も特定の教育段階に限定されており、各教育段階の教育課題を接続する視野を欠いている。こうしたことに鑑み、本研究は、専門業務の **OS** が教育分野に及ぼす影響を、初等、中等、高等の各教育段階を対象に縦断的に明らかにする、専門業務の **OS** が教育専門職に及ぼす影響を、肯定的な側面のみならず、葛藤を伴う場面も含め、実証的に明らかにする、専門業務の **OS** に対し、教育分野において必要な制度上の施策を、他領域の専門職や国外の教育政策・制度、及び我が国の教育専門職の実態を踏まえて提案する、などの視点から、実証的な考察を行うことを目指してきた。

3. 研究の方法

本研究は、4ヶ年計画のもと進められてきた(なお、コロナ禍のために、研究期間は **2021** 年度まで繰り延べとなった)。その方法としては、第一に、国際比較調査を通じて、教育分野における専門業務の **OS** を促したマクロレベルでの要因の解明をおこなった。具体的には、英米独各国での教育分野での **OS** の現状と方策、さらには制度改革と課題について、文献研究及び訪問調査をもとに明らかにすることを目標とした。

第二に、定量的調査を通じて、わが国の教育分野における専門業務の **OS** の実態と、**OS** に対する潜在的な需要を把握した。具体的には、地方自治体における初等・中等教育、教育委員会、及び大学を対象にした質問紙調査と、**Web** アンケートモニターを対象とした世論調査を実施した。

第三に、定性的調査を通じて、専門業務の **OS** が教育専門職の意識や業務に与える影響、及び教育専門職が多様なサービスの供給主体と協働していくうえで必要な対策について検討を行った。具体的には、教育機関、教育専門職、及び **OS** を担う外部組織への聞き取り調査を行った。これと並行して、政策、世論、**OS** を担う組織についての資料・データ・テキストなどの内容分析を行い、経年的な変容と今後の課題を抽出した。

4. 研究成果

上記の **3** つの研究方法・課題に関して、具体的な研究実績とその概要は、以下のとおりである。

国際比較調査

英国への訪問調査を実施し、マンチェスター大学の研究者、全英教員組合の専門職員、民間教員研修プロバイダーから、教員研修民営化の現状と課題についての詳細な情報提供を受けるとともに、それぞれの視点・立場での認識を聴き取った。民間教員研修の質保証という課題のほか、教職の専門職性の変容との関係についても示唆が得られた。また英国の教員は、公立学校の場合、地方当局が人事にかかる諸権限を学校段階に委譲しているため、各学校に設置された学校理事会との間で雇用契約が結ばれる。他方、教員の勤務条件等については、教育省と組合等との調整によって規定されている。これらを踏まえて、英国の教員にどのような勤務条件や担当業務が求められるのかを分析した。さらに、私的アクターによる教育関与への規制のあり方全般に対する関心から、**2019** 年 **3** 月にコートジボワールのアビジャンにて採択された国際原則(アビジャンプリンシプルズ)を読解し、日本への紹介を目的にその翻訳作業を行った。この原則は、現代国際人権法の到達点に立脚して、国家の公教育提供義務を確認するとともに私的アクターによる公教育関与の諸条件及び限界を規定しており、今後、教育における官民連携・協働がさらに進んでいくであろう日本でも貴重な参

照点となると考えられる。

ドイツについては、ノルトライン・ヴェストファーレン州およびブレーメン州への調査を行い、終日学校化の進展やインクルーシブ教育の推進など、学校の機能拡大が進むドイツにおいて、学校と学校外の諸団体の関係や学校内における教員と教員以外の職員との関係がどのように再構築されているかを調査した。その結果、ドイツでは義務的に割り当てられる週当たり授業時数によって教員の勤務時間を管理していることから、学校の役割拡大による授業外での教員の負担増が見えにくくなっていること、それに対して多様な専門性や組織に足場を持つ専門職がチームとして協働することで、教員の職務領域の無限定な拡大を防ぎつつ、学校の役割拡大に対応しようとする動きが広がりつつあることを明らかにした。

また、分権国家であるアメリカ合衆国においては、教員の免許、労働基本権、身分保障等の基本事項が州法として策定される一方で、具体的な労働条件は、各学区の教育委員会と教員組合との団体交渉協約によって確定されている。そこで、ニューヨーク州の関連州法ならびにニューヨーク市学区の団体交渉協約に関する調査を行い、協約に定められた教師（**classroom teachers**）の職務内容及びこの職務遂行の時間が、正規の勤務時間内で如何に確保されているのかを分析した。

定量的調査

まず初等・中等教育レベルでは、教師の働き方改革に関する政策の展開と先行研究を整理し、教師の働き方改革が、専門職としての教師像の転換を求めるものであり、教師と他職種との職務分担のあり方や、それを規定する教師の意識を実証的に検証していくことが課題であることを示した。また、東北地方・甲信越地方の各市の教育委員会ならびに学校関係者とラポールを形成した後、東北地方の **X** 県 **A** 市、**B** 市、**C** 市、甲信越地方の **Z** 県 **D** 市、**E** 市、**F** 市、**G** 市、**H** 市における小学校・中学校教員を対象として調査を実施した。これらの調査で得られたデータの分析から、教師の属性や勤務時間、業務に対する多忙感・負担感等と委託に対する意識の関係については、勤務時間の長さ等の「多忙感」よりも「負担感」が業務の委託に関する意識に影響を与えていることなどを解明した。また自由記述の分析からは、教師の自らの業務において「授業」を中核に位置付けていることを確認するとともに、授業を位置づける文脈として **7** つのカテゴリーが抽出され、教師が多様な文脈で授業を捉えていることを明らかにした。

また専門職論では、集団で専門知識・技術が強く共有されているほど、その職種は排他性が強いことが指摘されているが、学校における多職種協働でも同じ傾向がみられるのかを、**SC**・**SSW**などを中学校に常勤配置している自治体で行った質問紙調査をもとに検討した。その結果、教員は他職種に比して、集団的専門知識・技術が弱いにも関わらず、生徒指導上の問題について自身が担当する意識が強いこと、つまり専門性で職業的境界が形成されにくいことが明らかとなった。

高等教育レベルでは、欧米における高等教育の **OS** に関わる詳細な概念整理、文献レビューを行った上で、わが国の現状を明らかにするための質問紙調査の設計を進め、全国国公立大学の学部長（部局内の **OS** を管轄）を対象とする質問紙調査を実施した。収集したデータから、**OS** の現状についての記述的分析ならびに多変量解析を行い、大学学部長が大学教育の何を、どういう理由で、**OS** すべきでないと思うのかという問いに取り組んだ。その結果、研究・教育は大学教員が担うべきだという古典的専門職としての教員観が **OS** の抑制要因になっていること、また人件費抑制や大学教育人材の多様化によって大学外の環境に

適応していこうとする意識が **OS** を許容する要因になっていること、などを見出した。

また世論の動向として、学校・大学以外の一般市民の **OS** に対する意識を探るために、委託業者を介した **WEB** 調査によって、東海地方の **I** 市在住の登録モニターのうち「大学教職員以外の人」数百名を対象とした意識調査を実施した。分析結果からは、大学教育と産業界の連携に対する肯定感と、出身大学での教育に対する否定的な経験が、**OS** の許容度を高めるとの知見が見出された。同時に、**OS** のコストが教育研究を圧迫するような場合は、**OS** の継続に対して、否定的な判断が多くなるとの知見も得ることができた。

定性的調査

初等・中等教育レベルでは、上記の質問紙調査を作成・実施する過程で、東北地方・甲信越地方の小学校・中学校の教員ならびに教育委員会に対し、教育業務の **OS** に対する意識に関する聞き取りを行った。

また、関西地方のある小学校で行われている外部講師によるファシリテーション研修が、教員や校内の協働関係にもたらした影響について **8** 名の教員へのインタビューから検討することも行った。その結果、心理学的知識に基づく研修は、教員自身に自己肯定感を与え、教員間の他者理解を促進し、受容的な人間関係を形成することに寄与していること、また、子どもとの共感や思いを重視した関係の形成にもつながっていることが明らかとなった。一方で、学年会や協働自体の促進に関する効果はやや限定的であることがわかった。

高等教育レベルでは、関東地方の私立 **5** 大学の執行部ならびに教職員に、入学前教育から教育達成度試験などの各種 **OS** の実態とそれに対する意識を聞き取った。そこでの知見は、上記の定量的分析における質問紙調査の設計の際に活用した。

また国会会議録を利用した教育分野における **OS** の政策議論、また全国新聞紙における **OS** についての報道や世論、教育の **OS** に関わる外部組織として教育産業を取り上げ、その決算報告書からその動向と実態について内容分析を実施した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 保田直美・小林正幸・水本徳明	4. 巻 第9号
2. 論文標題 外部講師によるファシリテーション研修が教員に及ぼす効果の分析：A小学校との共同研究を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報	6. 最初と最後の頁 13-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井英治郎	4. 巻 -
2. 論文標題 教員の労働環境	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『事典 持続可能な社会と教育』（教育出版）	6. 最初と最後の頁 174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋哲	4. 巻 第45号
2. 論文標題 教職員の「多忙化」をめぐる法的要因分析 給特法の法構造の問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 178-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋哲	4. 巻 883号
2. 論文標題 教職員の「多忙化」と給特法 「学校における働き方改革」答申批判	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 鉦市	4. 巻 -
2. 論文標題 「政策議論における『アウトソーシング』系単語の出現と内容 国会会議録における関連用語を手がかりに-」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	6. 最初と最後の頁 7-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 鉦市	4. 巻 -
2. 論文標題 「メディア・世論における教育アウトソーシングに関する報道と変容 新聞記事の計量テキスト分析を通して-」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 鉦市・藪波宏樹	4. 巻 -
2. 論文標題 「教育産業の経営認識に関する計量テキスト分析 「決算短信」にみる経営成績、経営方針、リスクについて」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下田岳史・小島佐恵子・谷村英洋・橋本 鉦市	4. 巻 -
2. 論文標題 「『学士課程教育を担う人材・組織に関する調査』について」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	6. 最初と最後の頁 55-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下田岳史・小島佐恵子・谷村英洋・橋本鉦市	4. 巻 -
2. 論文標題 「大学教育のアウトソーシングに関するインタビュー調査について」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	6. 最初と最後の頁 109-238
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白旗希実子・石井美和・荒井英治郎	4. 巻 -
2. 論文標題 「学校の業務委託と連携・協働に関する意識調査」の結果報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	6. 最初と最後の頁 73-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山和昭・保田直美・村澤昌崇	4. 巻 -
2. 論文標題 「大学教育のアウトソーシングに関する意識調査」の結果について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	6. 最初と最後の頁 239-270
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勝野正章	4. 巻 No. 679（2018年2月号）
2. 論文標題 「教員の長時間労働を考える」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『学校運営』	6. 最初と最後の頁 pp.6 9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勝野正章	4. 巻 97号 (2018年春号)
2. 論文標題 「教職の「非専門職化」と「脱」専門職化」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『人間と教育』	6. 最初と最後の頁 pp.68-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山和昭	4. 巻 68 (5)
2. 論文標題 「チームとしての学校」を実現する教職員人材育成：教員養成から教職員育成へ 多職種協働の社会学から見たチーム学校政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学校事務	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山和昭	4. 巻 43
2. 論文標題 再専門職化の時代における教員養成の方向性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 44-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山和昭	4. 巻 18
2. 論文標題 多職種連携教育はいかにして国家資格カリキュラムに組み込まれたか - 公認心理師カリキュラム等検討会の議事録分析 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 281-301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本鉦市・谷村英洋・小島佐恵子・日下田岳史	4. 巻 60
2. 論文標題 高等教育におけるアウトソーシング - 欧米における研究動向とわが国の現状 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 23-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷村英洋・小島佐恵子・日下田岳史・橋本鉦市	4. 巻 2
2. 論文標題 大学教育の何がアウトソーシングされるのか アウトソーシングの支持 / 不支持を分ける教員の意識	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 エンロールマネジメントとIR	6. 最初と最後の頁 103-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井美和・荒井英治郎	4. 巻 11
2. 論文標題 『学校における働き方改革』に関する政策の展開と研究動向 - 教育業務の外部化・アウトソーシングの視点から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北文教大学・東北文教大学短期大学部紀要	6. 最初と最後の頁 65-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白旗希実子・石井美和・荒井英治郎	4. 巻 12
2. 論文標題 学校教師の業務に対する負担感と委託に関する意識 アンケート調査の分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白旗希実子・石井美和・荒井英治郎	4. 巻 12
2. 論文標題 教師にとって大事な業務とはなにか 自由回答における授業に関する記述の分析を通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職研究	6. 最初と最後の頁 16-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋望	4. 巻 208
2. 論文標題 イギリスにおける教員の勤務条件と担当業務	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井本佳宏	4. 巻 208
2. 論文標題 法令によって定められるドイツの教員勤務時間と職務	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 28-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井本佳宏	4. 巻 第69巻第1号
2. 論文標題 ドイツにおける学校の社会的役割の拡大と多職種連携 モンハイム・アム・ライン市における事例による検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 43-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋哲	4. 巻 208
2. 論文標題 団体交渉モデルによるアメリカの教員勤務時間管理法制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 12-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山和昭	4. 巻 208
2. 論文標題 各国比較にもとづく日本の教員業務と勤務時間管理の特質	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 42-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山和昭	4. 巻 15
2. 論文標題 大学の授業とアウトソーシングの是非 - 大卒者を対象としたインターネット調査の分析から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東北教育学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 保田直美	4. 巻 -
2. 論文標題 学校における職業的境界の形成と専門知識・技術	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究 最終報告』	6. 最初と最後の頁 113-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勝野正章・成田恭輔	4. 巻 -
2. 論文標題 アビジャンプリンシブルズの日本語試訳と解題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究 最終報告』	6. 最初と最後の頁 179-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Takahashi, N. et al.
2. 発表標題 The Influence of Externalization and Japanese Contexts in the Implementation Process of Educational Policy: School Evaluation and Community School.
3. 学会等名 WERA, Focal Meeting, Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahashi, N. et al.
2. 発表標題 Japanese Government 's priorities for education: Focusing on Relationships in School-Community Partnerships.
3. 学会等名 BELMAS Annual conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日下田岳史・谷村英洋・小島佐恵子・橋本鉦市
2. 発表標題 大学教育の何がアウトソーシングされるのか
3. 学会等名 日本高等教育学会 第22回大会 (金沢大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白旗希実子・石井美和・荒井英治郎
2. 発表標題 学校業務の委託に関する教員の意識 教員はどの学校業務を委託したいと考えているのか
3. 学会等名 日本教育学会 第78回大会（学習院大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 保田直美
2. 発表標題 多職種協働における教員の意識 SC・SSW等を常勤配置したF市での質問紙調査分析
3. 学会等名 日本教育社会学第71回大会 回大会（大正大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahashi, Satoshi
2. 発表標題 The Characteristics of Externalization in Teacher Evaluation Policy
3. 学会等名 WERA, Focal Meeting, Tokyo（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山和昭
2. 発表標題 課題研究 「教師教育の改革動向をどう受け止めるか」再専門職化の時代における教員養成の方向性
3. 学会等名 日本教育学会大76回大会（桜美林大学）（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 保田直美
2. 発表標題 「生徒指導領域における教師のゲートキーピング 多職種を常勤配置している学校を一例とした考察」
3. 学会等名 日本教育社会学会大会第69回大会（一橋大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 谷村英洋・小島佐恵子・日下田岳史・橋本鉦市
2. 発表標題 大学教育の何がアウトソーシングされるのか（2）
3. 学会等名 日本高等教育学会 第23回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 保田直美
2. 発表標題 学校における職業的境界の形成と専門知識・技術
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会（関西学院大学）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 橋本鉦市編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学大学院教育学研究科橋本研究室	5. 総ページ数 270
3. 書名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 中間報告）	

1. 著者名 橋本 鉦市編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学大学院教育学研究科橋本研究室	5. 総ページ数 220
3. 書名 『教育領域における専門業務のアウトソーシングと教育専門職の変容に関する実証的研究』（2017～2020年度科学研究費補助金・基盤B 最終報告）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

専門業務のアウトソーシングと教育専門職 http://www.p.u-tokyo.ac.jp/~khashi/qp-2
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	村澤 昌崇 (MURASAWA MASATAKA) (00284224)	広島大学・高等教育研究開発センター・准教授 (15401)	
研究分担者	井本 佳宏 (IMOTO YOSHIHIRO) (10451501)	東北大学・教育学研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	高橋 哲 (TAKAHASHI SATOSHI) (10511884)	埼玉大学・教育学部・准教授 (12401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 望 (TAKAHASHI NOZOMU) (10646920)	群馬大学・大学院教育学研究科・准教授 (12301)	
研究分担者	白旗 希実子 (SHIRAHATA KIMIKO) (10735658)	東北公益文科大学・公私立大学の部局等・准教授 (31502)	
研究分担者	丸山 和昭 (MARUYAMA KAZUAKI) (20582886)	名古屋大学・高等教育研究センター・准教授 (13901)	
研究分担者	日下田 岳史 (HIGETA TAKESHI) (30734454)	大正大学・その他部局等・専任講師 (32635)	
研究分担者	小島 佐恵子 (KOJIMA SAEKO) (40434196)	玉川大学・教育学部・准教授 (32639)	
研究分担者	谷村 英洋 (TANIMURA HIDEHIRO) (50614632)	帝京大学・教育学部・助教 (32643)	
研究分担者	荒井 英治郎 (ARAI EIJIRO) (60548006)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授 (13601)	
研究分担者	石井 美和 (ISHII MIWA) (90713206)	東北文教大学短期大学部・その他部局等・講師 (41503)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	保田 直美 (YASUDA NAOMI) (00751794)	佛教大学・教育学部・准教授 (34314)	
研究分担者	勝野 正章 (KATSUNO MASAACKI) (10285512)	東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関